

# 地質調査等の業務委託に関する提出書類一覧表

令和 4 年 4 月

大阪市都市整備局

# 目 次

## 地質調査等の業務委託に関する提出書類一覧表

- 1 地質調査等の業務委託提出書類について
  - ・地質調査等の業務委託提出書類
  - ・請負代金（前払金・完成金）の支払請求の関連書類
  - ・大阪市暴力団排除条例の関連書類
  
- 2 地質調査等の業務委託提出書類に関する注意事項等
  - (1) 地質調査等の業務委託料の支払請求について

# 1 地質調査等の業務委託提出書類について

次の提出書類を定められた時期に必要な部数を監督職員に提出すること。

様式 番号	書類名称	提出 部数	提出時期			摘 要
			契約後	業務中	完了時	
1	業務計画書（当初・変更）	1	○			・契約後14日以内に提出（契約書第4条による） ・重要な内容を変更する場合はその都度業務計画書（変更）を提出すること
2	業務工程表	1	○			・業務計画書に添付
3	主任技術者通知兼 業務実施体制	1	○			・業務計画書に添付 ・業務実施体制にある全有資格者の免許の写しを添付
—	業務委託料内訳書	1	○			・契約後速やかに提出 ・様式は自由とする（A4） ・委託業務名称、受注者名称を記載すること ・業務委託料に変更が生じた場合は、その都度業務委託料内訳書を提出すること。
4	再委託承諾申請書	1		○		
5	再委託業者通知書	1		○		・再委託承諾書が交付され、再委託契約を行った後に提出
6	再委託業者通知書（変更）	1		○		・再委託業者の変更を行った後速やかに提出
7	業務完了届	1			○	・契約書第36条による
8	指定部分完了届	1		○		・契約書第43条による
<b>【請負代金（前払金・完了金）の支払請求】（契約書第37条、第39条による）</b>						
9	地質調査業務委託 前払金申請書	1		○		・前払金の請求時に提出
—	保証証書	2		○		・地質調査業務委託前払金申請書に添付 ・本書1部、写し1部
10	請求書	1		○	○	・請負代金（前払金・完了金）の請求時に提出
<b>【大阪市暴力団排除条例の関連】（契約書第47条の2による）</b>						
参考1	誓約書（下請用）	1			○	・500万円以上の契約の場合に提出（2次下請以下等も含む）

（注） 参考様式は都市整備局で定めていない様式ですが、必要な書類は作成してください。

## 2 地質調査等の業務委託提出書類に関する注意事項

### (1) 地質調査等の業務委託料の支払請求について

ア 大阪市では、迅速で効率的な財務会計事務を行うとともに、より高度な財政運営を実現するため、平成11年4月から財務会計システムをスタートさせました。

この財務会計システムでは、請求書を提出するたびに必要な振込先の金融機関名、口座番号等の記入を省略できるようにするため、あらかじめ受け取りを希望される金融機関名や口座番号を申し出ていただき、債権者として債権者登録していただくことができます。

大阪市と日常的に取引のある業者の皆様には、債権者登録をご利用いただきますようお願いいたします。申請用紙は、総務部総務課にあります。

イ 請求書、請求内訳書等の請求金額に誤りがないよう必ず検算を行い、記入してください。

ウ 請求書、請求内訳書の住所・社名・代表者名は、鮮明に記入してください。

(様式1)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

## 業務計画書（当初・変更）

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地  
受注者 商号又は名称  
氏名又は代表者氏名

次の委託業務について、業務着手の報告、主任技術者の通知及び下記のとおり業務計画書を提出します。

### 記

委託業務名称

着手日 令和 年 月 日

契約日 令和 年 月 日

委託期限 令和 年 月 日

業務計画書

業務工程表（様式2）

主任技術者通知兼業務実施体制（様式3）

(注)1 提出するものを■にすること。

2 業務計画書の内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督職員に変更業務計画書を提出すること。

記入例

(様式1)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

業務計画書（変更）

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地  
受注者 商号又は名称  
氏名又は代表者氏名

次の業務について、下記のとおり変更業務計画書を提出します。

記

委託業務名称

着手日 令和 年 月 日

契約日 令和 年 月 日

委託期限 令和 年 月 日

業 変更が生じた様式を添付し提出する。

業務工程表（様式2）

主任技術者通知兼業務実施体制（様式3）

(注) 1 提出するものを■にすること。

2 業務計画書の内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督職員に変更業務計画書を提出すること。



## 主任技術者通知兼業務実施体制

委託業務名称

氏名	担当業務	資格	常駐・非常駐の別	備考
	主任技術者			
	現場代理人			
	担当技術者			

(注) 担当業務欄で業務を兼務する場合は、その旨を備考欄に記入し、該当しない業務は抹消する

## 再委託承諾申請書

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

住所又は事務所所在地  
受注者 商号又は名称  
氏名又は代表者氏名

契約書に基づき、次の内容について再委託したいため、承諾を申請します。  
また、元請の契約金額が1,000万円を超えるもの（ただし、測量・建設コンサルタント等は除く）については、再委託に関して貴市が得た情報をホームページ上で公表されることについて同意します。

委託業務名称			
履行期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
再委託内容	再委託依頼理由	再委託予定の相手方	再委託金額（予定）
		住所又は事務所所在地 商号又は名称 氏名又は代表者氏名	
		住所又は事務所所在地 商号又は名称 氏名又は代表者氏名	
		住所又は事務所所在地 商号又は名称 氏名又は代表者氏名	

(注) 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者に対して再委託はできません。

大都整第 号

## 再委託承諾書

契約書に基づき、上記の内容について、再委託を承諾します。  
なお、再委託業者決定後は遅滞なく書面で報告を行ってください。  
また、元請の契約金額が1,000万円を超えるもの（ただし、測量・建設コンサルタント等は除く）については、再委託に関して本市が得た情報をホームページ上で公表します。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長





(様式7)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

## 業務完了届

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地  
受注者 商号又は名称  
氏名又は代表者氏名

次のとおり業務が完了しましたのでお届けします。

記

委託業務名称

業務完了日 令和 年 月 日

契約日 令和 年 月 日

委託期限 令和 年 月 日

(様式8)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

## 指定部分完了届

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地  
受注者 商号又は名称  
氏名又は代表者氏名

次のとおり指定部分が完了しましたのでお届けします。

### 記

委託業務名称

契約日 令和 年 月 日

指定部分委託期限 令和 年 月 日

委託期限 令和 年 月 日

指定部分に係る業務

指定部分完了日 令和 年 月 日

# 地質調査業務委託前払金申請書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地  
受注者 商号又は名称  
氏名又は代表者氏名

次の地質調査業務委託契約について下記により前払金をお支払い下さるよう別紙の  
〇〇〇建設業保証株式会社発行の保証証書を添えて申請致します。

委託業務名称			
契約番号	大契コ 第 号		
契約日	令和 年 月 日		
委託期限	令和 年 月 日		
業務委託料	金. 円		
前払金額	金. 円		
	ただし、業務委託料の % (万円未満切捨て)		
上欄の前払申請を承認するものとする。	令和 年 月 日		
課長	課長代理	係長	係員

# 請求書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地  
受注者 商号又は名称  
氏名又は代表者氏名

次のとおり請求します。

金額	円也
内	容

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号		指定口座	
-------	--	------	--

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称	支店名称
預金種別	口座番号
フリガナ	
口座名義	

### 本市記入欄

印影等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号		
業務区分	<input type="checkbox"/> 歳出	<input type="checkbox"/> 歳入	<input type="checkbox"/> 歳計外	<input type="checkbox"/> 基金

(下請用)

令和 年 月 日

大阪市契約担当者 様

住所又は事務所所在地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

氏名又は代表者名

印

(契約書に押印する印鑑と同一印)

生 年 月 日 年 月 日生

## 誓 約 書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

1 私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

工事又は業務の名称：

契約の相手方：

2 私は、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

3 私は、本誓約書及び役員名簿等が元請負人を通じて大阪市へ提出されること及び大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。

4 私が本誓約書1に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合は、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

5 私が大阪市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、元請負人を通じて当該誓約書を大阪市に提出します。

6 私が使用する下請負人等が、本誓約書1に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。